

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。令和5年度の業務の概要は次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P78～81を参照)

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和5年度			令和4年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	245,275 人	—	249,012 人	△ 3,737 人	98.5
処理区域内人口 D	—	197,692 人	—	198,712 人	△ 1,020 人	99.5
処理区域内戸数	—	91,995 戸	—	92,559 戸	△ 564 戸	99.4
水洗化人口 E	—	191,692 人	—	192,594 人	△ 902 人	99.5
水洗化戸数	88,800 戸	88,891 戸	100.1 %	89,412 戸	△ 521 戸	99.4
総処理水量 F	22,069,000 m ³	22,797,971 m ³	103.3 %	21,951,949 m ³	846,022 m ³	103.9
一日平均 処理水量	60,298 m ³	62,290 m ³	103.3 %	60,142 m ³	2,148 m ³	103.6
有収水量 G	—	19,615,452 m ³	—	19,933,796 m ³	△ 318,344 m ³	98.4
普及率 (D/C)	—	80.6 %	—	79.8 %	0.8 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.0 %	—	96.9 %	0.1 P	—
有収率 (G/F)	—	86.0 %	—	90.8 %	△ 4.8 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は19万7,692人で、処理区域内戸数は9万1,995戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は1,020人(△0.5%)、処理区域内戸数は564戸(△0.6%)それぞれ減少している。また、普及率は80.6%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万1,692人で、水洗化戸数は8万8,891戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は902人(△0.5%)、水洗化戸数は521戸(△0.6%)それぞれ減少している。また、水洗化率は97.0%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は2,279万7,971m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は1,961万5,452m³となっている。前年度と比較し総処理水量

は 84 万 6,022 m³ (3.9%) 増加しており、有収水量は 31 万 8,344 m³ (△ 1.6%) 減少している。なお、有収率は 86.0%で、前年度と比較し 4.8 ポイント低下しているが、これは、下関市の年間降水量が前年度に比べて多く、管渠への浸入水が増加したことにより不明水が増加する一方、人口減少による年間有収水量の減少によるものである。

水洗化率及び有収率を下水道種別ごとに分析すると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.1 ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道は 0.2 ポイント上昇している。また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 4.8 ポイント、特定環境保全公共下水道は 3.5 ポイント、それぞれ低下している。

処理区（地区）ごとの有収率を分析すると、市内全体における有収率 86.0%を上回っているのは、山陽 97.1%、川棚小串 93.9%の 2 処理区と豊田 92.4%の 1 地区となっている。また、当該値を下回っているのは、筋ヶ浜 79.5%、彦島 84.8%、山陰 84.6%の 3 処理区と豊北 84.3%の 1 地区となっている。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。（別表 1～2. P78～81 を参照）

施 設 の 稼 働 状 況 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	71,497 m ³	70,853 m ³	644 m ³	100.9
1 日平均処理水量 D	62,290 m ³	60,142 m ³	2,148 m ³	103.6
1 日処理能力 E	135,400 m ³	135,400 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D/E)	46.0 %	44.4 %	1.6 P	—
負 荷 率 (D/C)	87.1 %	84.9 %	2.2 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	52.8 %	52.3 %	0.5 P	—

1 日最大処理水量は 7 万 1,497 m³で、前年度と比較し 644 m³ (0.9%) 増加しているが、これは令和 5 年 7 月の大雨の際に、溢水抑制対策として、処理水量を増加させたことによるものである。

1 日処理能力は 13 万 5,400 m³で、前年度と同じである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 46.0%で、前年度と比較し 1.6 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 87.1%で、前年度と比較し 2.2 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 52.8%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P78～81を参照)

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,718.1 ha	4,695.0 ha	23.1 ha	100.5
進 捗 率 (D/C)	73.2 %	72.8 %	0.4 P	-
管 渠 延 長	997,908.79 m	992,329.88 m	5,578.91 m	100.6

当年度の処理区域面積は 4,718.1ha で、進捗率は 73.2%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 23.1ha (0.5%) 増加し、進捗率は 0.4ポイント上昇している。また、汚水管と雨水管を合計した管渠延長は 99万7,908.79mで、前年度と比較し 5,578.91m (0.6%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良工事は、次のとおりである。

ア 管渠布設費

筋ヶ浜処理区、山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区における約 5km の管渠布設工事と筋ヶ浜処理区の改築工事を施行し、事業費 16億821万4,782円を執行した。

イ 処理場築造費

山陰終末処理場の濃縮棟電気設備工事と濃縮棟機械設備工事等を施行し、事業費 6億5,698万9,146円を執行した。

ウ ポンプ場築造費

彦島処理区内の中継ポンプ場の電気設備工事を施行し、事業費 5,234万1,300円を執行した。

エ 雨水渠布設費

東部排水区、綾羅木第1排水区、小月第1排水区、東新田排水区、川棚川左岸第2排水区及び小串第4排水区において、雨水渠布設工事を施行し、事業費 5億4,649万6,948円を執行した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C)-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益D	7,618,248,000	7,576,667,266		△ 41,580,734	99.5
営 業 収 益	3,971,313,000	3,864,234,963		△ 107,078,037	97.3
営 業 外 収 益	3,646,915,000	3,672,362,417		25,447,417	100.7
特 別 利 益	20,000	40,069,886		40,049,886	200349.4
公共下水道事業費用E	7,257,294,000	7,017,053,141		240,240,859	96.7
営 業 費 用	6,884,766,000	6,654,770,510		229,995,490	96.7
営 業 外 費 用	372,299,000	321,330,362		50,968,638	86.3
特 別 損 失	229,000	40,952,269		△ 40,723,269	17883.1
収 支 差 引 額(D-E)	360,954,000	559,614,125			

公共下水道事業収益は、予算額 76 億 1,824 万 8,000 円に対し、決算額 75 億 7,666 万 7,266 円で、執行率は 99.5%となり、公共下水道事業費用は、予算額 72 億 5,729 万 4,000 円に対し、決算額 70 億 1,705 万 3,141 円で、執行率は 96.7%となっている。

収支差引額は、予算額では 3 億 6,095 万 4,000 円の見込みが、決算では 5 億 5,961 万 4,125 円となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 4,158 万 734 円少なくなっているが、これは、営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことや雨水処理に要する維持管理費が見込みを下回ったことによる雨水処理負担金の減少などによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 2 億 4,024 万 859 円生じているが、これは主に、営業費用において、総係費の委託料の入札残、処理場費における動力費及び薬品費の執行残によるもの、及び営業外費用において、消費税及び地方消費税が還付となり不執行となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C)-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 D	4,834,522,457	3,327,494,117	1,198,813,000	△ 308,215,340	68.8
企 業 債	3,444,200,000	2,420,600,000	770,900,000	△ 252,700,000	70.3
出 資 金	102,580,000	102,195,103		△ 384,897	99.6
補 助 金	1,229,959,457	749,422,457	427,913,000	△ 52,624,000	60.9
工 事 負 担 金	57,698,000	55,252,557		△ 2,445,443	95.8
貸 付 金 償 還 金	84,000	24,000		△ 60,000	28.6
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 E	8,199,985,644	6,516,184,765	1,600,254,148	83,546,731	79.5
建 設 改 良 費	4,555,868,644	2,874,505,497	1,600,254,148	81,108,999	63.1
企 業 債 償 還 金	3,644,007,000	3,641,679,268		2,327,732	99.9
そ の 他 資 本 的 支 出	110,000			110,000	0.0
差 引 (D-E)	△ 3,365,463,187	△ 3,188,690,648			

資本的収入は、予算額 48 億 3,452 万 2,457 円に対し、決算額 33 億 2,749 万 4,117 円で、執行率は 68.8%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 11 億 9,881 万 3,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 81 億 9,998 万 5,644 円に対し、決算額 65 億 1,618 万 4,765 円で、執行率は 79.5%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費等は、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費 16 億 25 万 4,148 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 8,110 万 8,999 円の不用額が生じているが、これは、主に、施設工事費の入札残によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 33 億 2,749 万 4,117 円のうち、翌年度繰越工事資金 2 億 301 万 4,500 円を除いた額は 31 億 2,447 万 9,617 円で、この額は資本的支出額 65 億 1,618 万 4,765 円に対して 33 億 9,170 万 5,148 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,702 万 1,301 円、前年度繰越工事資金 5 億 9,855 万 9,100 円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 6,183 万 2,107 円、減債積立金 1 億 1,715 万 4,651 円、及び繰越利益剰余金処分額 3,713 万 7,989 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,561,200,000	2,321,500,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	597,360,000	557,172,710
	交 際 費	30,000	
他会計からの補助金	一 般 会 計	1,926,552,000	1,916,552,346
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,980,000	12,358,280

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 7億7,090万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 19 億円で、当年度は水道事業会計から 14 億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		2,084,486,459	2,132,979,151	△ 48,492,692	97.7
営 業	雨水処理 負担金				
	業 収 益	167,934,113	166,912,157	1,021,956	100.6
	① 雨水処理に要する経費	167,934,113	166,912,157	1,021,956	100.6
営 業 外 収 益		1,916,552,346	1,966,066,994	△ 49,514,648	97.5
他会計 補助金	下水道に排除される下水の規制に ② 関する事務に要する経費	14,675,223	14,594,665	80,558	100.6
	水洗便所に係る改造命令等に関する ③ 事務に要する経費	21,299,333	21,101,579	197,754	100.9
	④ 高度処理に要する経費	33,643,117	36,374,221	△ 2,731,104	92.5
	⑤ 高資本費対策に要する経費	9,412,062	10,413,261	△ 1,001,199	90.4
	臨時財政特例債等の ⑥ 償還に要する経費	330,885	2,658,123	△ 2,327,238	12.4
	⑦ 普及特別対策に要する経費	432,391	500,907	△ 68,516	86.3
	緊急下水道整備特定事業等に ⑧ 要する経費	5,743,666	7,109,999	△ 1,366,333	80.8
	⑨ 分流式下水道等に要する経費	1,270,038,255	1,191,874,531	78,163,724	106.6
	下水道事業債(特別措置分)の ⑩ 償還利息に要する経費	230,255	193,329	36,926	119.1
	地方公営企業職員に係る ⑪ 児童手当に要する経費	2,838,000	3,358,000	△ 520,000	84.5
	⑫ 公衆営業用使用料減額に伴う補助金	16,157,868	16,345,425	△ 187,557	98.9
	⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	541,751,291	661,542,954	△ 119,791,663	81.9
	資 本 的 収 入 と な る も の		102,195,103	147,683,768	△ 45,488,665
他会計 出資金	臨時財政特例債等の ⑭ 償還に要する経費	16,140,755	62,419,162	△ 46,278,407	25.9
	⑮ 普及特別対策に要する経費	3,577,407	3,508,891	68,516	102.0
	緊急下水道整備特定事業等に ⑯ 要する経費	69,562,941	68,403,715	1,159,226	101.7
	下水道事業債(特別措置分)の ⑰ 償還元金に要する経費	11,770,000	11,800,000	△ 30,000	99.7
	地方公営企業職員に係る ⑱ 児童手当に要する経費	1,144,000	1,552,000	△ 408,000	73.7
	一般会計からの繰入金合計	2,186,681,562	2,280,662,919	△ 93,981,357	95.9

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 21 億 8,668 万 1,562 円で、前年度と比較し 9,398 万 1,357 円 (△ 4.1%) 減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 20 億 8,448 万 6,459 円となっており、前年度と比較し 4,849 万 2,692 円 (△ 2.3%) 減少している。これは主に、雨水処理に要する経費等が増加した一方で、汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少したことなどによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 1 億 219 万 5,103 円となっており、前年度と比較し 4,548 万 8,665 円 (△ 30.8%) 減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P84～85を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
総収益 A	7,227,684,033	7,287,712,373	△ 60,028,340	99.2	
営業収益 B	3,528,432,558	3,570,194,208	△ 41,761,650	98.8	
営業外収益 C	3,659,204,993	3,716,972,882	△ 57,767,889	98.4	
特別利益 D	40,046,482	545,283	39,501,199	7344.2	
総費用 E	6,846,214,634	6,796,518,671	49,695,963	100.7	
営業費用 F	6,473,148,036	6,412,880,372	60,267,664	100.9	
営業外費用 G	332,141,211	383,481,221	△ 51,340,010	86.6	
特別損失 H	40,925,387	157,078	40,768,309	26054.2	
営業損益 (B - F)	△ 2,944,715,478	△ 2,842,686,164	△ 102,029,314	103.6	
営業外損益 (C - G)	3,327,063,782	3,333,491,661	△ 6,427,879	99.8	
経常損益 (B + C) - (F + G)	I 382,348,304	490,805,497	△ 108,457,193	77.9	
特別損益 (D - H)	J △ 878,905	388,205	△ 1,267,110	△ 226.4	
当年度純利益 (I + J)	K 381,469,399	491,193,702	△ 109,724,303	77.7	
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金] L	1,344,162,267	1,737,133,110	△ 392,970,843	77.4	
前年度未処分利益剰余金処分額 M	1,167,308,546	1,562,987,479	△ 395,678,933	74.7	
その他未処分利益剰余金変動額 N	505,640,263	678,822,934	△ 173,182,671	74.5	
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	1,063,963,383	1,344,162,267	△ 280,198,884	79.2	
収益比率	総収支比率 (A/E)	105.6%	107.2%	△ 1.6P	—
	営業収支比率 (B/F)	54.5%	55.7%	△ 1.2P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	105.6%	107.2%	△ 1.6P	—

当年度の総収益は72億2,768万4,033円で、前年度と比較し6,002万8,340円(△0.8%)減少し、総費用は68億4,621万4,634円で、前年度と比較し4,969万5,963円(0.7%)増加している。この結果、当年度純利益は3億8,146万9,399円となり、前年度と比較し1億972万4,303円(△22.3%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は105.6%、営業収支比率は54.5%、経常収支比率は105.6%となっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は35億2,843万2,558円で、前年度と比較し4,176万1,650円(△1.2%)減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料33億5,964万8,845円で、前年度と比較し4,193万8,406円(△1.2%)減少している。

一方、営業費用は 64 億 7,314 万 8,036 円で、前年度と比較し 6,026 万 7,664 円（0.9%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 41 億 7,077 万 9,708 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 29 億 4,471 万 5,478 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 202 万 9,314 円（3.6%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 36 億 5,920 万 4,993 円で、前年度と比較し 5,776 万 7,889 円（△1.6%）減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 19 億 1,655 万 2,346 円、長期前受金戻入 17 億 3,810 万 1,731 円である。

営業外費用は 3 億 3,214 万 1,211 円で、前年度と比較し 5,134 万 10 円（△13.4%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 2,131 万 8,276 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 2,706 万 3,782 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 642 万 7,879 円（△0.2%）減少している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 3 億 8,234 万 8,304 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 845 万 7,193 円（△22.1%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 4,004 万 6,482 円で、主なものは、過年度損益修正益である。前年度と比較し 3,950 万 1,199 円（7244.2%）増加しているが、これは主に、固定資産の除却漏れが判明したため、過年度に計上した当該固定資産の減価償却費を更正したもの及び除却費見合い分の長期前受金戻入を計上したことによるものである。

一方、特別損失は 4,092 万 5,387 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 4,076 万 8,309 円（25954.2%）増加しているが、これは主に、固定資産の除却漏れが判明したため、過年度の減価償却見合い分として計上した長期前受金戻入を更正したもの及び除却費を計上したことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 87 万 8,905 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金処分額 11 億 6,730 万 8,546 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 4 億 8,848 万 5,612 円を積み立て、資本金に 6 億 7,882 万 2,934 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、5 億 564 万 263 円取り崩したため、当年度末残高は 1 億 3,612 万 5,713 円となり、建設改良積立金の当年度末残高は前年度と同額の 1 億 2,452 万 7,962 円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1 億 7,685 万 3,721 円に、企業債償還金の財源として取り崩した減債積立金 5 億 564 万 263 円と、当年度純利益 3 億 8,146 万 9,399 円を加えた 10 億 6,396 万 3,383 円となっている。

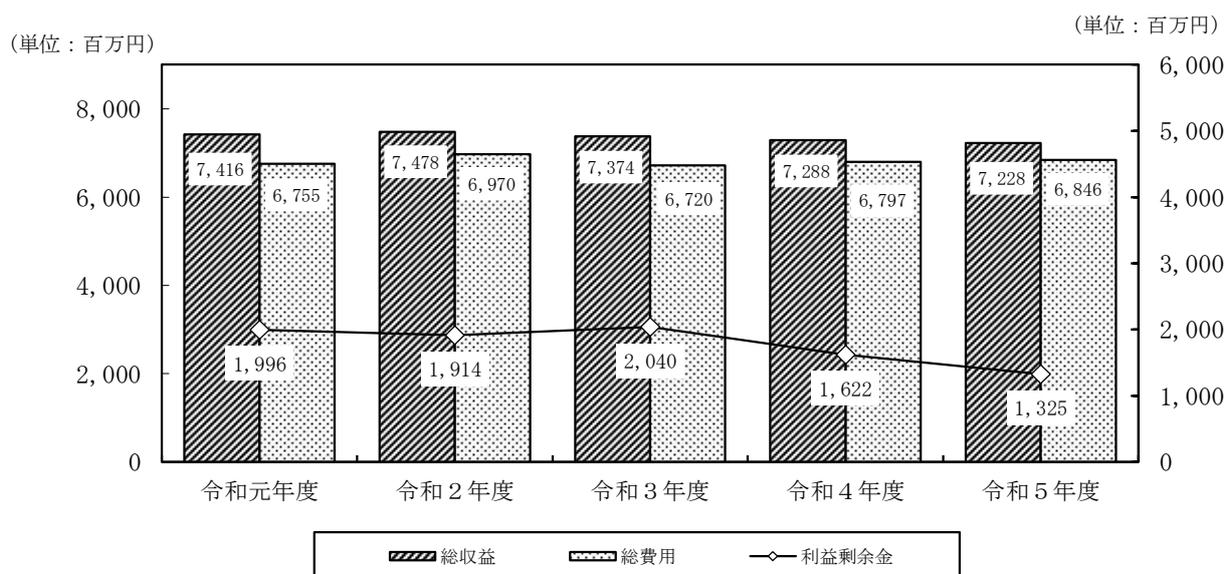
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	136,125,713	153,280,364	△ 17,154,651	88.8
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	124,527,962	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,063,963,383	1,344,162,267	△ 280,198,884	79.2
利 益 剰 余 金 合 計	1,324,617,058	1,621,970,593	△ 297,353,535	81.7

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

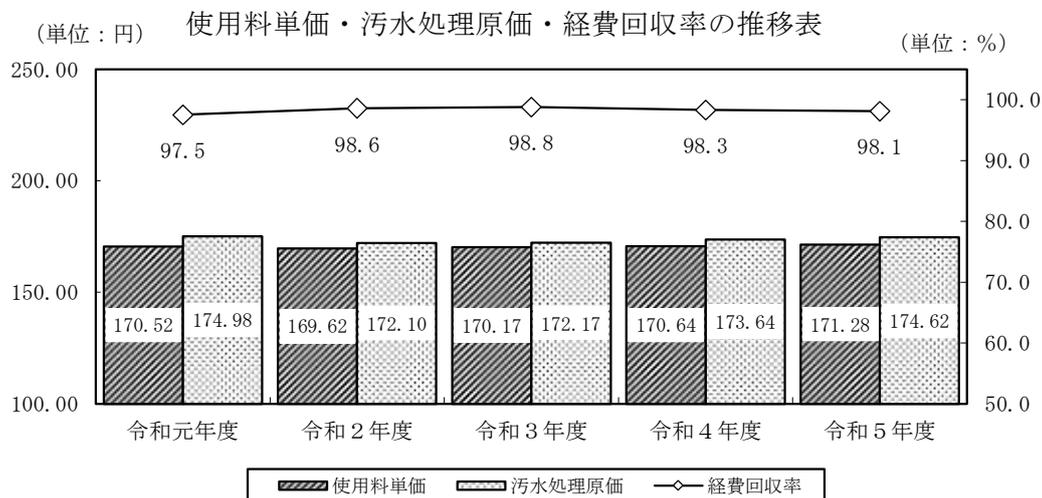
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
使用料単価 A	171.28	—	170.64	—	0.64	100.4		
汚水処理原価 B	174.62	100.0	173.64	100.0	0.98	100.6		
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	20.20	11.6	19.72	11.4	0.48	102.4
		委託料	47.13	27.0	47.26	27.2	△ 0.13	99.7
		動力費	18.05	10.3	19.08	11.0	△ 1.03	94.6
		修繕費	10.62	6.1	5.73	3.3	4.89	185.3
		薬品費	3.22	1.8	2.76	1.6	0.46	116.7
		その他	12.20	7.0	12.07	7.0	0.13	101.1
	資本 費	企業債利息等	7.94	4.5	9.63	5.5	△ 1.69	82.5
		減価償却費	55.26	31.6	57.39	33.1	△ 2.13	96.3
差益〔差損〕(A - B)		△ 3.34	—	△ 3.00	—	△ 0.34	111.3	
経費回収率 (A / B)		98.1	—	98.3	—	△ 0.2	—	

注 ・使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 171.28 円で、汚水処理原価は 174.62 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³ 当たり 3.34 円の差損が生じている。

1 m³ 当たりの差損は、前年度と比較し 0.34 円（11.3%）増加している。これは主に、修繕費の増加により汚水処理費用が増加したことに伴う汚水処理原価の上昇によるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.1% で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P86～87を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	108,637,930,103	110,123,893,639	△ 1,485,963,536	98.7
有 形 固 定 資 産	108,625,462,203	110,111,401,739	△ 1,485,939,536	98.7
土 地	1,683,558,350	1,683,558,350	0	100.0
建 物	5,543,456,124	5,752,626,127	△ 209,170,003	96.4
構 築 物	89,588,731,667	90,356,717,705	△ 767,986,038	99.2
機 械 及 び 装 置	11,178,547,373	11,738,147,840	△ 559,600,467	95.2
車 両 運 搬 具	6,603,096	8,455,296	△ 1,852,200	78.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	19,744,198	15,474,782	4,269,416	127.6
建 設 仮 勘 定	604,821,395	556,421,639	48,399,756	108.7
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,008,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,459,900	2,483,900	△ 24,000	99.0
流 動 資 産	2,310,602,463	2,166,543,238	144,059,225	106.6
現 金 及 び 預 金	977,042,080	621,799,307	355,242,773	157.1
未 収 金	899,463,066	867,963,031	31,500,035	103.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,104,283	△ 2,768,300	664,017	76.0
貯 蔵 品	7,321,600	7,089,200	232,400	103.3
前 払 金	428,880,000	672,460,000	△ 243,580,000	63.8
資 産 合 計	110,948,532,566	112,290,436,877	△ 1,341,904,311	98.8
固 定 負 債	41,596,795,371	42,642,496,374	△ 1,045,701,003	97.5
企 業 債	41,231,244,049	42,301,315,201	△ 1,070,071,152	97.5
引 当 金	365,551,322	341,181,173	24,370,149	107.1
流 動 負 債	4,450,868,987	4,313,820,186	137,048,801	103.2
企 業 債	3,490,671,152	3,641,679,268	△ 151,008,116	95.9
未 払 金	913,819,878	623,930,876	289,889,002	146.5
預 り 金	2,134,702	4,404,550	△ 2,269,848	48.5
引 当 金	44,243,255	43,805,492	437,763	101.0
繰 延 収 益	40,313,382,789	41,230,299,400	△ 916,916,611	97.8
負 債 合 計	86,361,047,147	88,186,615,960	△ 1,825,568,813	97.9
資 本 金	21,966,446,643	21,185,428,606	781,018,037	103.7
剰 余 金	2,621,038,776	2,918,392,311	△ 297,353,535	89.8
資 本 剰 余 金	1,296,421,718	1,296,421,718	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,324,617,058	1,621,970,593	△ 297,353,535	81.7
資 本 合 計	24,587,485,419	24,103,820,917	483,664,502	102.0
負 債 ・ 資 本 合 計	110,948,532,566	112,290,436,877	△ 1,341,904,311	98.8

(1) 資産

当年度末における資産総額は 1,109億4,853万2,566円で、前年度末と比較し 13億4,190

万4,311円(△1.2%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,086億3,793万103円、流動資産23億1,060万2,463円である。

固定資産のうち、有形固定資産は1,086億2,546万2,203円で、主なものは、構築物895億8,873万1,667円である。無形固定資産は1,000万8,000円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は245万9,900円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は14億8,596万3,536円(△1.3%)減少しているが、これは主に、有形固定資産が14億8,593万9,536円(△1.3%)減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金9億7,704万2,080円、未収金8億9,946万3,066円である。なお、前年度末と比較し流動資産は1億4,405万9,225円(6.6%)増加しているが、これは主に、現金及び預金が3億5,524万2,773円(57.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は863億6,104万7,147円で、前年度末と比較し18億2,556万8,813円(△2.1%)減少している。負債の内訳は、固定負債415億9,679万5,371円、流動負債44億5,086万8,987円、繰延収益403億1,338万2,789円である。

固定負債の内訳は、企業債412億3,124万4,049円、引当金3億6,555万1,322円である。なお、前年度末と比較し固定負債は10億4,570万1,003円(△2.5%)減少しているが、これは主に、企業債が10億7,007万1,152円(△2.5%)減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債34億9,067万1,152円、未払金9億1,381万9,878円である。なお、前年度末と比較し流動負債は1億3,704万8,801円(3.2%)増加しているが、これは主に、未払金が2億8,988万9,002円(46.5%)増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度末における資本総額は245億8,748万5,419円で、前年度末と比較し4億8,366万4,502円(2.0%)増加している。資本の内訳は、資本金219億6,644万6,643円、剰余金26億2,103万8,776円である。

資本金は、前年度末と比較し7億8,101万8,037円(3.7%)増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金6億7,882万2,934円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金12億9,642万1,718円、利益剰余金13億2,461万7,058円で、前年度末と比較し、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金が2億9,735万3,535円(△18.3%)減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

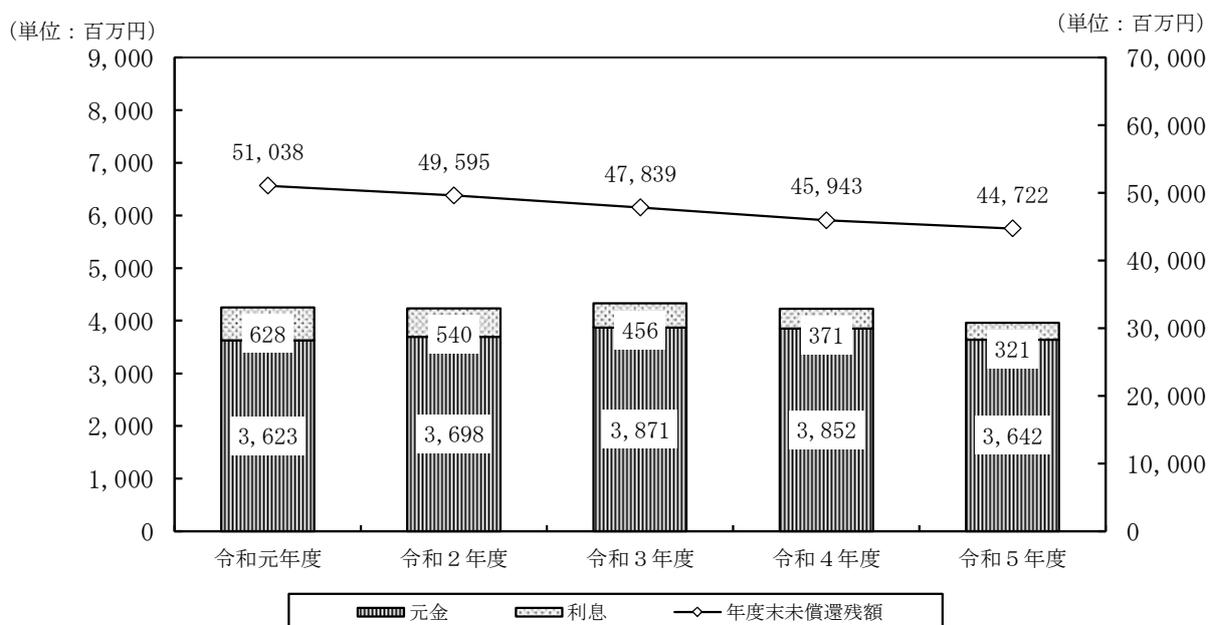
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
令和元年度	51,513,958,650	3,146,700,000	3,622,759,814	628,082,310	4,250,842,124	51,037,898,836
令和2年度	51,037,898,836	2,254,600,000	3,697,502,254	540,114,579	4,237,616,833	49,594,996,582
令和3年度	49,594,996,582	2,114,400,000	3,870,635,509	456,466,467	4,327,101,976	47,838,761,073
令和4年度 E	47,838,761,073	1,955,800,000	3,851,566,604	371,139,080	4,222,705,684	45,942,994,469
令和5年度 F	45,942,994,469	2,420,600,000	3,641,679,268	321,318,276	3,962,997,544	44,721,915,201
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,895,766,604	464,800,000	△ 209,887,336	△ 49,820,804	△ 259,708,140	△ 1,221,079,268
前年度対比(F/E)	96.0%	123.8%	94.6%	86.6%	93.8%	97.3%

前年度末における企業債未償還残高は 459 億 4,299 万 4,469 円である。当年度の新規借入額は 24 億 2,060 万円で、当年度の元利償還額は 39 億 6,299 万 7,544 円となっている。

当年度末における未償還残高は 447 億 2,191 万 5,201 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表6. P88～89を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.5	58.2	57.2	56.2	54.8
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	102.0	101.8	101.4	101.0
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.9	50.2	57.6	67.4	80.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.1	34.5	48.0	51.9	63.0
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.6	107.2	109.7	110.4	109.8
経費回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	98.1	98.3	98.8	98.6	97.5
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	38.1	36.3	34.3	32.5	30.7
管渠老朽化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	7.0	5.1	3.1	2.5	1.7

注 算式欄における用語は次のとおりである。
・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 58.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 102.0%で、前年度と同率となっており、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 51.9%、当座の支払能力を示す当座比率は 42.1%で、前年度と比較し、それぞれ 1.7 ポイント、7.6 ポイント上昇しているものの、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 105.6%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 98.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下し、100%を下回っている。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 38.1%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は 7.0%で、前年度と比較し、それぞれ 1.8 ポイント、1.9 ポイント上昇し、いずれも老朽化が進んでいることを示している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	381,469,399	491,193,702	△ 109,724,303
減価償却費	4,170,779,708	4,193,101,279	△ 22,321,571
固定資産除却費	25,770,523	5,947,420	19,823,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,707	2,723	△ 73,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,370,149	14,978,827	9,391,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 664,017	892,595	△ 1,556,612
長期前受金戻入額	△ 1,738,101,731	△ 1,731,187,368	△ 6,914,363
支払利息	321,318,276	371,139,080	△ 49,820,804
過年度損益修正益	△ 36,761,430		△ 36,761,430
過年度損益修正損	40,645,136	19,173	40,625,963
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,789,999	51,164,844	△ 86,954,843
未払金の増減額 (△は減少)	293,137,505	△ 13,685,585	306,823,090
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,269,848	2,318,913	△ 4,588,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 232,400	944,760	△ 1,177,160
小 計	3,443,600,564	3,386,830,363	56,770,201
利息の支払額	△ 321,318,276	△ 371,139,080	49,820,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,122,282,288	3,015,691,283	106,591,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,387,818,487	△ 2,838,169,659	450,351,172
国庫補助金による収入	681,296,465	846,846,164	△ 165,549,699
工事負担金による収入	53,642,007	36,056,896	17,585,111
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	24,000	22,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,652,856,015	△ 1,955,244,599	302,388,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,400,000,000	700,000,000	700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000	△ 700,000,000	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,420,600,000	1,955,800,000	464,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,641,679,268	△ 3,851,566,604	209,887,336
他会計からの出資による収入	106,895,768	150,047,632	△ 43,151,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,183,500	△ 1,745,718,972	631,535,472
資金増加額 (又は減少額)	355,242,773	△ 685,272,288	1,040,515,061
資金期首残高	621,799,307	1,307,071,595	△ 685,272,288
資金期末残高	977,042,080	621,799,307	355,242,773

業務活動によるキャッシュ・フローは 31 億 2,228 万 2,288 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 16 億 5,285 万 6,015 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 11 億 1,418 万 3,500 円となっており、当年度に資金は 3 億 5,524 万 2,773 円増加し、資金期首残高 6 億 2,179 万 9,307 円に対し、資金期末残高 9 億 7,704 万 2,080 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	668,296,359	212,961	658,220,161	98.5	1,685,381	8,603,778	654,635,429	663,239,207
下水道使用料	668,296,359	212,961	658,220,161	98.5	1,685,381	8,603,778	653,320,484	661,924,262
その他の営業収益						0	1,314,945	1,314,945
営 業 外 収 益	177,798,465		177,798,465	100.0		0	213,798,234	213,798,234
資 本 的 収 入	14,597,508		14,583,768	99.9	3,660	10,080	10,297,464	10,307,544
受益者負担金	23,740		10,000	42.1	3,660	10,080		10,080
出資金	14,573,768		14,573,768	100.0		0	9,873,103	9,873,103
その他資本的 収入未収金						0	424,361	424,361
そ の 他 未 収 金	7,270,699		7,270,699	100.0		0	12,118,081	12,118,081
退職手当精算	7,270,699		7,270,699	100.0		0	12,118,081	12,118,081
合 計	867,963,031	212,961	857,873,093	98.8	1,689,041	8,613,858	890,849,208	899,463,066

翌年度繰越未収金は 8 億 9,946 万 3,066 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 6,323 万 9,207 円、営業外収益 2 億 1,379 万 8,234 円、資本的収入 1,030 万 7,544 円、その他未収金 1,211 万 8,081 円となっている。なお、前年度末と比較し未収金は 3,150 万 35 円（3.6%）増加しているが、これは主に、営業外収益が 3,599 万 9,769 円（20.2%）増加したことによるものである。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 861 万 3,858 円で、前年度の 1,097 万 9,606 円と比較し 236 万 5,748 円（△ 21.5%）減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 235 万 2,088 円（△ 21.5%）、資本的収入の受益者負担金が 1 万 3,660 円（△ 57.5%）それぞれ減少している。

8 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道事業計画に基づき 5,578.91m の管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は 23.1ha 増の 4,718.1ha、下水道の普及率は 0.8 ポイント上昇し 80.6%となり、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 97.0%となっている。年間有収水量は 31 万 8,344 m³減の 1,961 万 5,452 m³で、有収率は 4.8 ポイント低下し、86.0%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は 72 億 2,768 万 4,033 円、総費用は 68 億 4,621 万 4,634 円で、当年度純利益は 3 億 8,146 万 9,399 円となっている。しかしながら、一般会計からの汚水処理に係る収支不足のための補助金により、5 億 4,175 万 1,291 円が補填されており、前年度と比較すると 1 億 1,979 万 1,663 円減少しているものの、依然として多額となっている。

また、事業運営の基本となる下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度は 3.34 円の差損で、引き続き経営に必要な経費を下水道使用料で賄うまでには至っていない。

こうした状況の中で、本市では事業を開始した時期に布設した管渠は法定耐用年数である 50 年を超過し始めており、耐震化を含めた管渠の改修や更新など、計画的な施設の老朽化対策が必要となっている。

地方公営企業会計は受益者負担の原則や独立採算の原則に立脚した会計であるが、本市は急速に進む人口減少に伴い、下水道使用料の増加は見込めない中、前述したような施設の老朽化対策にも取り組んでいかななくてはならない上、近年多発する集中豪雨による内水氾濫に備えるための雨水施設の整備も求められており、経営環境の厳しさは増す一方である。

下水道事業は市民の生活に密着した必要不可欠な事業である。今後も安定的に下水道事業を行うためには、経費回収率の向上、下水道使用料改定の必要性に関する検証など、より効率的な事業運営、経営基盤の強化に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	……………	7 8
別表 2	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	……………	8 0
別表 3	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	……………	8 2
別表 4	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	……………	8 4
別表 5	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	……………	8 6
別表 6	令和 5 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	……………	8 8

別表 1

令和5年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和5年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	226,218 人			
処理区域内人口	27,395 人	22,643 人	95,158 人	43,753 人
処理区域内戸数	14,721 戸	11,258 戸	43,253 戸	18,226 戸
水洗化人口	27,114 人	22,366 人	93,824 人	41,456 人
水洗化戸数	14,570 戸	11,119 戸	42,685 戸	16,759 戸
普及率	86.2 %			
水洗化率	99.0 %	98.8 %	98.6 %	94.8 %
総処理水量	4,582,419 m ³	3,606,640 m ³	9,762,753 m ³	3,913,837 m ³
有収水量	3,641,428 m ³	3,057,084 m ³	8,259,407 m ³	3,799,009 m ³
有収率	79.5 %	84.8 %	84.6 %	97.1 %
1日最大処理水量	14,284 m ³	11,344 m ³	31,187 m ³	11,718 m ³
1日平均処理水量	12,520 m ³	9,854 m ³	26,674 m ³	10,694 m ³
1日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	52,175 m ³	14,725 m ³
施設利用率	32.1 %	41.1 %	51.1 %	72.6 %
負荷率	87.7 %	86.9 %	85.5 %	91.3 %
最大稼働率	36.6 %	47.3 %	59.8 %	79.6 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	715.7 ha	790.3 ha	1,835.9 ha	979.5 ha
進捗率	99.0 %	99.7 %	66.5 %	61.9 %
管渠延長	129,931.87 m	119,707.90 m	416,688.02 m	224,332.62 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 - ・管渠延長＝污水管＋雨水管

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 83.0%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	226,218 人	229,520 人	△ 3,302 人	98.6 %
5,950 人	194,899 人	195,857 人	△ 958 人	99.5 %
2,887 戸	90,345 戸	90,871 戸	△ 526 戸	99.4 %
4,244 人	189,004 人	189,853 人	△ 849 人	99.6 %
2,276 戸	87,409 戸	87,904 戸	△ 495 戸	99.4 %
	86.2 %	85.3 %	0.9 P	—
71.3 %	97.0 %	96.9 %	0.1 P	—
565,000 m ³	22,430,649 m ³	21,582,554 m ³	848,095 m ³	103.9 %
530,545 m ³	19,287,473 m ³	19,590,951 m ³	△ 303,478 m ³	98.5 %
93.9 %	86.0 %	90.8 %	△ 4.8 P	—
1,842 m ³	70,375 m ³	69,684 m ³	691 m ³	101.0 %
1,544 m ³	61,286 m ³	59,130 m ³	2,156 m ³	103.6 %
3,500 m ³	133,400 m ³	133,400 m ³	0 m ³	100.0 %
44.1 %	45.9 %	44.3 %	1.6 P	—
83.8 %	87.1 %	84.9 %	2.2 P	—
52.6 %	52.8 %	52.2 %	0.6 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
225.3 ha	4,546.7 ha	4,523.6 ha	23.1 ha	100.5 %
53.9 %	72.4 %	72.1 %	0.3 P	—
61,903.50 m	952,563.91 m	946,985.00 m	5,578.91 m	100.6 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和5年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	令和5年度			令和4年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	7,469 人	4,399 人	11,868 人	12,210 人	△ 342 人
処理区域内人口	1,086 人	1,707 人	2,793 人	2,855 人	△ 62 人
処理区域内戸数	807 戸	843 戸	1,650 戸	1,688 戸	△ 38 戸
水洗化人口	1,072 人	1,616 人	2,688 人	2,741 人	△ 53 人
水洗化戸数	687 戸	795 戸	1,482 戸	1,508 戸	△ 26 戸
普及率	14.5 %	38.8 %	23.5 %	23.4 %	0.1 P
水洗化率	98.7 %	94.7 %	96.2 %	96.0 %	0.2 P
総処理水量	140,496 m ³	226,826 m ³	367,322 m ³	369,395 m ³	△ 2,073 m ³
有収水量	118,414 m ³	209,565 m ³	327,979 m ³	342,845 m ³	△ 14,866 m ³
有収率	84.3 %	92.4 %	89.3 %	92.8 %	△ 3.5 P
1日最大処理水量	419 m ³	703 m ³	1,122 m ³	1,169 m ³	△ 47 m ³
1日平均処理水量	384 m ³	620 m ³	1,004 m ³	1,012 m ³	△ 8 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³
施設利用率	38.4 %	62.0 %	50.2 %	50.6 %	△ 0.4 P
負荷率	91.6 %	88.2 %	89.5 %	86.6 %	2.9 P
最大稼働率	41.9 %	70.3 %	56.1 %	58.5 %	△ 2.4 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100
 - ・水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100
 - ・有収率=有収水量/総処理水量×100
 - ・施設利用率=1日平均処理水量/1日処理能力×100
 - ・負荷率=1日平均処理水量/1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率=1日最大処理水量/1日処理能力×100
 - ・進捗率=処理区域面積/全体計画面積×100
 - ・管渠延長=汚水管+雨水管

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	令和5年度 E	令和4年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
97.2 %	245,275 人	249,012 人	△ 3,737 人	98.5 %
97.8 %	197,692 人	198,712 人	△ 1,020 人	99.5 %
97.7 %	91,995 戸	92,559 戸	△ 564 戸	99.4 %
98.1 %	191,692 人	192,594 人	△ 902 人	99.5 %
98.3 %	88,891 戸	89,412 戸	△ 521 戸	99.4 %
—	80.6 %	79.8 %	0.8 P	—
—	97.0 %	96.9 %	0.1 P	—
99.4 %	22,797,971 m ³	21,951,949 m ³	846,022 m ³	103.9 %
95.7 %	19,615,452 m ³	19,933,796 m ³	△ 318,344 m ³	98.4 %
—	86.0 %	90.8 %	△ 4.8 P	—
96.0 %	71,497 m ³	70,853 m ³	644 m ³	100.9 %
99.2 %	62,290 m ³	60,142 m ³	2,148 m ³	103.6 %
100.0 %	135,400 m ³	135,400 m ³	0 m ³	100.0 %
—	46.0 %	44.4 %	1.6 P	—
—	87.1 %	84.9 %	2.2 P	—
—	52.8 %	52.3 %	0.5 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,718.1 ha	4,695.0 ha	23.1 ha	100.5 %
—	73.2 %	72.8 %	0.4 P	—
100.0 %	997,908.79 m	992,329.88 m	5,578.91 m	100.6 %

施されている菊川地区の人口(7,189人)を含む。

別表 3

令和5年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
	公共下水道事業収益	7,618,248,000	7,576,667,266	99.5
	営 業 収 益	3,971,313,000	3,864,234,963	97.3
	下 水 道 使 用 料	3,778,131,000	3,695,451,250	97.8
	雨 水 処 理 負 担 金	192,993,000	167,934,113	87.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	189,000	849,600	449.5
	営 業 外 収 益	3,646,915,000	3,672,362,417	100.7
	他 会 計 補 助 金	1,926,552,000	1,916,552,346	99.5
	長 期 前 受 金 戻 入	1,714,936,000	1,738,101,731	101.4
	雑 収 益	5,427,000	4,944,473	91.1
	消費税及び地方消費税還付金		12,763,867	—
	特 別 利 益	20,000	40,069,886	200349.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	20,000	37,168,086	185840.4
	そ の 他 特 別 利 益		2,901,800	—
	公共下水道事業費用	7,257,294,000	7,017,053,141	96.7
	営 業 費 用	6,884,766,000	6,654,770,510	96.7
	管 渠 費	234,671,393	221,533,965	94.4
	処 理 場 費	1,645,617,732	1,530,007,007	93.0
	ポ ン プ 場 費	190,283,267	178,046,248	93.6
	雨 水 渠 費	72,591,000	52,008,535	71.6
	水 洗 化 促 進 費	45,183,000	42,598,666	94.3
	業 務 費	184,733,984	173,813,257	94.1
	総 係 費	343,703,624	260,212,601	75.7
	減 価 償 却 費	4,142,141,000	4,170,779,708	100.7
	資 産 減 耗 費	25,841,000	25,770,523	99.7
	営 業 外 費 用	372,299,000	321,330,362	86.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	346,793,000	321,318,276	92.7
	雑 支 出	12,360,000	12,086	0.1
	消費税及び地方消費税	13,146,000		0.0
	特 別 損 失	229,000	40,952,269	17883.1
	過 年 度 損 益 修 正 損	229,000	40,952,269	17883.1

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資	本	4,834,522,457	3,327,494,117	68.8
	的			
	収			
	入			
企	業	3,444,200,000	2,420,600,000	70.3
	債			
下	水	2,373,200,000	1,420,600,000	59.9
	道			
	事			
	業			
	債			
資	本	1,071,000,000	1,000,000,000	93.4
	費			
	平			
	準			
	化			
	債			
出	資	102,580,000	102,195,103	99.6
	金			
他	会	102,580,000	102,195,103	99.6
	計			
	出			
	資			
	金			
補	助	1,229,959,457	749,422,457	60.9
	金			
国	庫	1,229,959,457	749,422,457	60.9
	補			
	助			
	金			
工	事	57,698,000	55,252,557	95.8
	負			
	担			
	金			
受	益	57,697,000	39,790,630	69.0
	者			
	負			
	担			
	金			
・	分			
	担			
	金			
移	設	1,000	15,461,927	1546192.7
	負			
	担			
	金			
貸	付	84,000	24,000	28.6
	金			
	償			
	還			
	金			
水	洗	84,000	24,000	28.6
	便			
	所			
	設			
	備			
	資			
	金			
	貸			
	付			
	金			
	償			
	還			
	金			
そ	の	1,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	収			
	入			
そ	の	1,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	収			
	入			
資	本	8,199,985,644	6,516,184,765	79.5
	的			
	支			
	出			
建	設	4,555,868,644	2,874,505,497	63.1
	改			
	良			
	費			
管	渠	2,261,002,709	1,608,214,782	71.1
	布			
	設			
	費			
処	理	1,189,289,025	656,989,146	55.2
	場			
	築			
	造			
	費			
ポ	ン	87,230,400	52,341,300	60.0
	プ			
	場			
	築			
	造			
	費			
雨	水	1,000,041,510	546,496,948	54.6
	渠			
	布			
	設			
	費			
営	業	18,305,000	10,463,321	57.2
	設			
	備			
	費			
企	業	3,644,007,000	3,641,679,268	99.9
	債			
	償			
	還			
	金			
企	業	3,644,007,000	3,641,679,268	99.9
	債			
	償			
	還			
	金			
そ	の	110,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	支			
	出			
そ	の	110,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	支			
	出			

別表 4

令和5年度 下関市公共下水道

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,473,148,036	94.6	6,412,880,372	94.4	60,267,664	100.9
管 渠 費	206,244,545	3.0	226,204,745	3.3	△ 19,960,200	91.2
処 理 場 費	1,400,868,579	20.5	1,342,744,441	19.8	58,124,138	104.3
ポ ン プ 場 費	162,727,377	2.4	145,794,848	2.1	16,932,529	111.6
雨 水 渠 費	47,280,500	0.7	48,152,231	0.7	△ 871,731	98.2
水 洗 化 促 進 費	42,339,668	0.6	41,915,186	0.6	424,482	101.0
業 務 費	161,152,075	2.4	162,112,200	2.4	△ 960,125	99.4
総 係 費	255,985,061	3.7	246,908,022	3.6	9,077,039	103.7
減 価 償 却 費	4,170,779,708	60.9	4,193,101,279	61.7	△ 22,321,571	99.5
資 産 減 耗 費	25,770,523	0.4	5,947,420	0.1	19,823,103	433.3
営 業 外 費 用	332,141,211	4.9	383,481,221	5.6	△ 51,340,010	86.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,318,276	4.7	371,139,080	5.5	△ 49,820,804	86.6
雑 支 出	10,822,935	0.2	12,342,141	0.2	△ 1,519,206	87.7
特 別 損 失	40,925,387	0.6	157,078	0.0	40,768,309	26054.2
過 年 度 損 益 修 正 損	40,925,387	0.6	157,078	0.0	40,768,309	26054.2
小 計	6,846,214,634	100.0	6,796,518,671	100.0	49,695,963	100.7
当 年 度 純 利 益	381,469,399		491,193,702		△ 109,724,303	77.7
合 計	7,227,684,033		7,287,712,373		△ 60,028,340	99.2

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,528,432,558	48.8	3,570,194,208	49.0	△ 41,761,650	98.8
下 水 道 使 用 料	3,359,648,845	46.5	3,401,587,251	46.7	△ 41,938,406	98.8
雨 水 処 理 負 担 金	167,934,113	2.3	166,912,157	2.3	1,021,956	100.6
その他の営業収益	849,600	0.0	1,694,800	0.0	△ 845,200	50.1
営 業 外 収 益	3,659,204,993	50.6	3,716,972,882	51.0	△ 57,767,889	98.4
国 庫 補 助 金			14,443,000	0.2	△ 14,443,000	皆減
他 会 計 補 助 金	1,916,552,346	26.5	1,966,066,994	27.0	△ 49,514,648	97.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,738,101,731	24.0	1,731,187,368	23.8	6,914,363	100.4
雑 収 益	4,550,916	0.1	5,275,520	0.1	△ 724,604	86.3
特 別 利 益	40,046,482	0.6	545,283	0.0	39,501,199	7344.2
過 年 度 損 益 修 正 益	37,144,682	0.5	545,283	0.0	36,599,399	6812.0
そ の 他 特 別 利 益	2,901,800	0.0			2,901,800	皆増
小 計	7,227,684,033	100.0	7,287,712,373	100.0	△ 60,028,340	99.2
合 計	7,227,684,033		7,287,712,373		△ 60,028,340	99.2

別表5

令和5年度 下関市公共下水道

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	110,948,532,566	100.0	112,290,436,877	100.0	△ 1,341,904,311	98.8
固 定 資 産	108,637,930,103	97.9	110,123,893,639	98.1	△ 1,485,963,536	98.7
有 形 固 定 資 産	108,625,462,203	97.9	110,111,401,739	98.1	△ 1,485,939,536	98.7
土 地	1,683,558,350	1.5	1,683,558,350	1.5	0	100.0
建 物	5,543,456,124	5.0	5,752,626,127	5.1	△ 209,170,003	96.4
構 築 物	89,588,731,667	80.7	90,356,717,705	80.5	△ 767,986,038	99.2
機 械 及 び 装 置	11,178,547,373	10.1	11,738,147,840	10.5	△ 559,600,467	95.2
車 両 運 搬 具	6,603,096	0.0	8,455,296	0.0	△ 1,852,200	78.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	19,744,198	0.0	15,474,782	0.0	4,269,416	127.6
建 設 仮 勘 定	604,821,395	0.5	556,421,639	0.5	48,399,756	108.7
無 形 固 定 資 産	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,459,900	0.0	2,483,900	0.0	△ 24,000	99.0
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,459,900	0.0	2,483,900	0.0	△ 24,000	99.0
流 動 資 産	2,310,602,463	2.1	2,166,543,238	1.9	144,059,225	106.6
現 金 及 び 預 金	977,042,080	0.9	621,799,307	0.6	355,242,773	157.1
未 収 金	899,463,066	0.8	867,963,031	0.8	31,500,035	103.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,104,283	△ 0.0	△ 2,768,300	△ 0.0	664,017	76.0
貯 蔵 品	7,321,600	0.0	7,089,200	0.0	232,400	103.3
前 払 金	428,880,000	0.4	672,460,000	0.6	△ 243,580,000	63.8
合 計	110,948,532,566	100.0	112,290,436,877	100.0	△ 1,341,904,311	98.8

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	86,361,047,147	77.8	88,186,615,960	78.5	△ 1,825,568,813	97.9
固 定 負 債	41,596,795,371	37.5	42,642,496,374	38.0	△ 1,045,701,003	97.5
企 業 債	41,231,244,049	37.2	42,301,315,201	37.7	△ 1,070,071,152	97.5
引 当 金	365,551,322	0.3	341,181,173	0.3	24,370,149	107.1
退職給付引当金	365,551,322	0.3	341,181,173	0.3	24,370,149	107.1
流 動 負 債	4,450,868,987	4.0	4,313,820,186	3.8	137,048,801	103.2
企 業 債	3,490,671,152	3.1	3,641,679,268	3.2	△ 151,008,116	95.9
未 払 金	913,819,878	0.8	623,930,876	0.6	289,889,002	146.5
預 り 金	2,134,702	0.0	4,404,550	0.0	△ 2,269,848	48.5
引 当 金	44,243,255	0.0	43,805,492	0.0	437,763	101.0
賞与引当金	44,243,255	0.0	43,805,492	0.0	437,763	101.0
繰 延 収 益	40,313,382,789	36.3	41,230,299,400	36.7	△ 916,916,611	97.8
長 期 前 受 金	68,822,912,410	62.0	68,047,283,846	60.6	775,628,564	101.1
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 28,509,529,621	△ 25.7	△ 26,816,984,446	△ 23.9	△ 1,692,545,175	106.3
資 本	24,587,485,419	22.2	24,103,820,917	21.5	483,664,502	102.0
資 本 金	21,966,446,643	19.8	21,185,428,606	18.9	781,018,037	103.7
剰 余 金	2,621,038,776	2.4	2,918,392,311	2.6	△ 297,353,535	89.8
資 本 剰 余 金	1,296,421,718	1.2	1,296,421,718	1.2	0	100.0
国庫補助金	618,402,225	0.6	618,402,225	0.6	0	100.0
受贈財産 評価額	285,082,958	0.3	285,082,958	0.3	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.4	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,324,617,058	1.2	1,621,970,593	1.4	△ 297,353,535	81.7
減 債 積 立 金	136,125,713	0.1	153,280,364	0.1	△ 17,154,651	88.8
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	0.1	124,527,962	0.1	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,063,963,383	1.0	1,344,162,267	1.2	△ 280,198,884	79.2
合 計	110,948,532,566	100.0	112,290,436,877	100.0	△ 1,341,904,311	98.8

別 表 6

令和5年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	令 和 5 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{108,637,930,103 \text{ 円}}{110,948,532,566 \text{ 円}}$	97.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{41,596,795,371 \text{ 円}}{110,948,532,566 \text{ 円}}$	37.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{64,900,868,208 \text{ 円}}{110,948,532,566 \text{ 円}}$	58.5
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{108,637,930,103 \text{ 円}}{64,900,868,208 \text{ 円}}$	167.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{108,637,930,103 \text{ 円}}{106,497,663,579 \text{ 円}}$	102.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,310,602,463 \text{ 円}}{4,450,868,987 \text{ 円}}$	51.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,874,400,863 \text{ 円}}{4,450,868,987 \text{ 円}}$	42.1
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,227,684,033 \text{ 円}}{6,846,214,634 \text{ 円}}$	105.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,528,432,558 \text{ 円}}{6,473,148,036 \text{ 円}}$	54.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{7,187,637,551 \text{ 円}}{6,805,289,247 \text{ 円}}$	105.6
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{171.28 \text{ 円}}{174.62 \text{ 円}}$	98.1
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	$\frac{65,553,851,210 \text{ 円}}{171,890,933,668 \text{ 円}}$	38.1
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	$\frac{69,358.40 \text{ m}}{997,908.79 \text{ m}}$	7.0

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

事業会計経営分析表

令和4年度 比率(%)	令和3年度 比率(%)	令和2年度 比率(%)	令和元年度 比率(%)	説明
98.1	97.7	97.3	96.3	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
38.0	38.8	39.8	40.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
58.2	57.2	56.2	54.8	
168.6	170.8	173.1	175.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
102.0	101.8	101.4	101.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
50.2	57.6	67.4	80.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
34.5	48.0	51.9	63.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
107.2	109.7	107.3	109.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
55.7	57.7	58.8	58.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
107.2	109.7	110.4	109.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
98.3	98.8	98.6	97.5	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
36.3	34.3	32.5	30.7	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
5.1	3.1	2.5	1.7	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（維持管理費 + 資本費（公費負担分を除く）） / 有収水量

